

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(5月19日～5月25日)

2018年5月30日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 東方パートナーシップ担当特命大使一行の来訪(5月22日)
- 駐スウェーデン大使の任命(5月22日)
- 東欧の安全保障に関する国際会議の開催(5月23日, 24日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

● 麻薬対策関連の指示

5月22日、ルカシェンコ大統領はシュネヴィチ内務大臣と会談して報告を受け、麻薬対策活動における責任の所在を明確にすべきであると強調した。また同大統領は、麻薬の使用と販売分野の規制を強化することが必要であり、従来の法的な規制に誤りがあったかもしれないとして、麻薬の作製と販売に関わる者に対する法規制を強化するよう指示を出したと述べた。

同大臣は、同日のベラルーシ第1チャンネルの番組において、不法な麻薬取引に対する刑事責任を軽減することはないと明言した。

(5月22日付大統領サイト、ベラパン通信)

● 東欧の安全保障に関する国際会議の開催

5月23～24日にかけて、ミンスク対話フォーラム「東欧：全ての国にとっての安全保障を求めて」が開催され、ルカシェンコ大統領をはじめ政府高官が出席した。出席者の発言概要は以下のとおり。

ルカシェンコ大統領

・全地球的・地域的なガバナンス、紛争や対立の克服のための多くの既存の解決方法はもはや役に立たない。我々は、実際に国際的な問題がひとつも解決されないのを目にしている。中東、シリア、ウクライナを見てみよう。単純と言うにはほど遠く、北朝鮮を巡る状況は様々な見方がお互いに矛盾さえしている。

・ベラルーシは主権国家であり、国際社会の座標軸における自らの立ち位置をはっきりと理解している。我々は、ロシアと共に欧州に対立するわけではなく、

欧州と共にロシアや東方全体に対立するものでもない。

・今日、多極的な世界は現実のものとなった。非欧州地域の影響は大きくなった。OSCEの枠組みにおける対話は徐々に拡大する必要がある。インド、日本、中国といったプレーヤーをOSCEに引き寄せなければならない。

マケイ外務大臣

ヘルシンキ・プロセスの重要な成果とその後の発展にも拘わらず、欧州大陸における統一された安全保障が構築されるまでには至っていない。これが、欧州をはじめとする国際情勢及び現在の安全保障体制が直面している危機の大きな理由のひとつになっている。

クラフチェンコ外務次官

現時点において、軍事的な安全保障はベラルーシにとって最重要問題のひとつとなっている。

グレミンガーOSCE事務総長

現時点でOSCEにとって最大の問題はウクライナ。ルカシェンコ大統領の提唱する「ヘルシンキ2」は検討に値する。

アパトゥライ NATO 政務安全保障担当事務総長補佐代理

・軍事演習の透明性を確保する必要がある。ベラルーシはこの文脈で関連規則に完全に従っている。
・東方パートナーシップ諸国の多くがロシアに依存している。ウクライナで起こっていることは内戦ではなく、ロシア軍が関与している。ジョージアもモルドバも同様の状況であり、ロシア軍は撤退しようとしなない。

ヴォロネツキ下院国際問題常任委員会委員長

東方パートナーシップにはベラルーシを対象としたプロジェクトやプログラムが少なく、具体的な成果も

あまりない。同パートナーシップにベラルーシは一方的に参加しているように思われる。

(5月24日付大統領サイト, ベラパン通信)

【内政】

●英国大使館でのレインボーフラッグ掲揚

5月21日, 内務省は, 5月17日に当地英国大使館において(LGBTの尊厳と運動を象徴する)レインボーフラッグが掲げられたことにつき, ベラルーシ政府はLGBTの権利の向上及びLGBTが直面し得る偏見に対して十分な配慮を行っていると強調し, 同旗の掲揚は当地で存在しない問題を外国政府によって提起されることになったとして不快感を表明した。

5月23日, 記者から質問を受けたマケイ外務大臣は, 本件につきコメントしないと回答した。

(5月21日付内務省サイト, 23日付ベラパン通信)

●ウクライナ記者に対する実刑判決

5月23日, キジム駐ベラルーシ・ウクライナ大使は, 昨年10月に拘束された「ウクライナ・ラジオ」のシャロイコ記者に対し, 8年超の実刑判決が下されたと発表した。同記者には諜報活動の容疑がかけられており, 昨年11月にベラルーシ国家保安委員会(KGB)は同記者がウクライナ軍事諜報人事部の職員であると自白したと述べていた。

(5月23日付ベラパン通信)

【外政】

●新華社通信によるコビャコフ首相に対するインタビュー

5月21日, コビャコフ首相は中国新華社通信のインタビューに応じた。

・中国との二国間関係が活発に進展していること, また両国関係のレベルが高まり, 緊密になっていくことを極めて肯定的に評価。多国間フォーマットにおける連携は実り多いものであり, 両国関係の重要な要素。

・ベラルーシは「一帯一路」建設に参加することにより, ①中国・ベラルーシ産業特区「巨石」が将来における経済成長の牽引役となること, ②ベラルーシを経由して中国と欧州を結ぶコンテナ列車を活用したベラルーシ産食料品の対中輸出拡大, ③「一帯一路」沿

線に位置する第三国での両国共同プロジェクトの実施に期待。

・現在, 産業特区「巨石」にはベラルーシ, 中国, ロシア, 米国, 欧州, イスラエルから34社が入居しており, 現在の入居企業による投資予定総額は5億ドルの見込み。同特区開発にあたっての問題を解決するため, ベラルーシ・中国両国政府間作業部会が設立されている。

・中国におけるベラルーシ観光年を踏まえ, 両国の一般旅券所持者に対する相互査証免除制度に関する協定の署名に向けて現在準備が進められている。
(5月25日付新華社通信サイト, 閣僚会議サイト)

●マケイ外務大臣と東方パートナーシップ担当各国特命大使一行との会談

5月22日, マケイ外務大臣は, 東方パートナーシップ担当特命大使一行(ポーランド, スウェーデン, オランダ, ルーマニア, フィンランド, スロベニア, ハンガリー, スロバキア, リトアニア, 英, 澳, 独の各特命大使及びヴィクトリン駐ベラルーシEU大使)との会談を行なった。

同会談では, ベラルーシ・EU関係の現状及び同パートナーシップの活動の成果を向上させる方策につき意見交換が行なわれ, 6月21~22日にミンスクでの開催が予定されている外務大臣及びデジタル経済の発展を所掌する省庁の大臣による非公式会合の準備につき協議された。また席上, マケイ大臣は, EUによるベラルーシに対する制裁は既に合理的な根拠を欠いているとして, 残っている制裁を解除するよう呼び掛けた。

(5月22日付外務省サイト, ベラパン通信)

●外務報道官を駐スウェーデン大使に任命

5月22日, ルカシェンコ大統領は, スウェーデン, ギリシャ兼キプロス, エストニア, インドネシア兼マレーシア兼ASEAN常駐代表の各大使を任命した。6年振りの派遣となる駐スウェーデン大使には, ミロンチク外務報道官が任命された。ミロンチク新大使は, 任命後のインタビューにおいて, ベラルーシとスウェーデンの「氷河期」はこれで公的に終了したと述べた。

(5月22日付国営ベルタ通信)

【経済】

【国内経済】

●「ベラルーシ開発銀行」と「ベラルーシバンク」の協力に関する覚書

5月21日、「ベラルーシ開発銀行」と「ベラルーシバンク」は協力に関する覚書に署名。「ベラルーシバンク」アナニチ頭取は、外国の銀行がベラルーシでのプロジェクトに資金を提供するにあたって、ベラルーシで最大規模の2行がともにプロジェクトに参加していることを踏まえてリスク評価を行うようになることを期待する旨述べた。「ベラルーシ開発銀行」ルマス頭取は、プロジェクトを進めるために必要とされる運転資金については同行単独で支援はできないものの、「ベラルーシバンク」との協力によって運転資金を含めたプロジェクト全体に対する支援へ道が広がる旨述べた。

(5月21日付ベラパン通信)

●セマシコ副首相:製油所の近代化は来年11月完了予定

5月23日、セマシコ副首相は記者団に対し、ベラルーシ国内の2か所の製油所を近代化するための改修が2019年11月までに完了予定である旨述べた。同副首相は、世界経済の情勢に適合して競争力を確保するため、ヴィテプスク州ノヴォポロツクの「ナフタン」で総額16億4,000万ドル、ゴメリ州モズィリの「モズィリ製油所」で総額17億3,500万ドルの近代化プロジェクトがそれぞれ進められており、石油製品生産量の増加、精製度の90%~92%への引き上げ、利幅の大きいガソリン、ナフサ、軽油、灯油等をより多く精製できるようにするための設備改修等が行われている旨述べた。

(5月23日付国営ベルタ通信)

●IFC:民間企業育成に1億ドル以上を拠出

5月23日、世界銀行ベラルーシ事務所クレマー所長は国営「ベラルーシ第1チャンネル」の番組において、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が2018年~2022年にかけて民間企業育成のために1億~1億2,000万ドルを拠出予定である旨述べた。

(5月23日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●ベラルーシ・韓国ビジネスフォーラムの開催

5月21日、ミンスクでベラルーシ・韓国ビジネスフォーラムが開催され、ベラルーシ企業50社、韓国企業12社が参加した。開会にあたり、ベラルーシ商工会議所ウラホヴィチ会頭は、両国がイノベーション分野で相互に協力できる旨強調した。韓国輸出協会(KOIMA)シン会長は、ベラルーシには基礎科学の水準が高く、ハイテク製品生産のための良い基盤があるとした上で、情報技術(IT)、農業等の分野で相互に協力できる可能性がある旨述べた。

(5月21日付国営ベルタ通信、ベラパン通信、ベラルーシ商工会議所サイト)

●ベラルーシ・チェコ・ビジネスフォーラムの開催

5月22日、ミンスクでベラルーシ・チェコ・ビジネスフォーラムが開催され、シェスタコフ外務次官、チェコ産業貿易省副大臣ら両国高官の他、ベラルーシ企業50社、チェコ企業10社が参加した。同フォーラムでは、建設、エネルギー、情報通信機器やガス圧力計等の生産、輸出・投資金融、輸出保険、法務等の様々な分野に関して両国企業間で話し合いが行われた。

23日には、グロドノでも両国ビジネスフォーラムが開催され、チェコ産業貿易省副大臣ら両国高官の他に、チェコ企業12社、グロドノ州の企業30社以上が参加し、グロドノ州とチェコとの貿易・経済関係及び自由経済特区「グロドノ・インヴェスト」に関するプレゼンテーションが行われた。

(5月22日、23日付ベラルーシ商工会議所サイト)

●原子力の平和利用の分野におけるカザフスタンとの協力に関する覚書

5月23日、エネルギー省ミハデユク次官はベラルーシ訪問中のカザフスタン・エネルギー省ジャクサリエフ次官と会談した。カザフスタン側は、独自の原発プロジェクトの実施と原発建設プロジェクトに関するベラルーシの知見を学ぶために訪問した。会談後、原子力の平和利用の分野における両国エネルギー省間の協力に関する覚書に署名された。

(5月23日付国営ベルタ通信, ベラパン通信)

【統計・その他】

●ブロックチェーン関連スタートアップ設立が容易な10か国入り

5月18日, ブロックチェーン関連の国際コミュニティ BlockShow Europe 2018 が, ブロックチェーン関連のスタートアップの立ち上げに関する欧州48か国のランキングを発表し, ベラルーシは最も有利な10か国入りした。同調査では, ICOの法的規制, 暗号通貨市場の規制, 暗号通貨に対して現在適用される税制等を基準に審査が行われた。欧州48か国中, 1位はスイス, 2位はジブラルタル, 3位はマルタで, ベラルーシは英国, デンマーク, ドイツ, ポルトガル, オランダ, フィンランドとともに10位以内にランクイン。

(5月20日付ベラパン通信)

(了)